



平成 24 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 12 月 20 日

上場会社名 新田ゼラチン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4977 URL <http://www.nitta-gelatin.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾我 憲道
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員総務部長 (氏名) 佐々木 恒雄 (TEL) 072(949)5381
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 2 四半期の連結業績(平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 2 四半期	14,311	—	1,265	—	1,186	—	777	—
23 年 3 月期第 2 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24 年 3 月期第 2 四半期 324 百万円(—%) 23 年 3 月期第 2 四半期 一百万円(—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期第 2 四半期	59.90	—
23 年 3 月期第 2 四半期	—	—

(注) 当社は、平成 23 年 3 月期第 2 四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成 23 年 3 月期第 2 四半期の記載及び平成 24 年 3 月期第 2 四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24 年 3 月期第 2 四半期	22,159	5,950	26.6
23 年 3 月期	21,466	6,185	28.5

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 2 四半期 5,892 百万円 23 年 3 月期 6,125 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	—	1.875	—	1.875	3.75
24 年 3 月期	—	2.00	—	—	—
24 年 3 月期(予想)	—	—	—	8.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成 24 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 6 円 00 銭 記念配当 2 円 00 銭

当社は、平成 23 年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり配当金を記載しております。

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	28,194	1.0	2,060	38.5	2,017	45.8	1,308	24.4	94.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期2Q	12,733,874株	23年3月期	12,733,874株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	219,092株	23年3月期	219,006株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期2Q	12,514,819株	23年3月期2Q	12,515,062株

平成23年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、23年3月期の期末発行済株式数及び期末自己株式数、23年3月期2Qの期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、海外では、中国やインド等アジア圏において、内需拡大を中心に経済成長が続いていますが、米国・欧州の景気回復は弱含みで推移しています。他方、国内経済は、東日本大震災の影響を受けたサプライチェーンの復旧や各種の政策効果のほか、個人消費も緩やかに持ち直し、全体的には回復基調で推移しました。反面、欧州の債務危機等を背景とする歴史的な円高の長期化やデフレの継続、雇用情勢への懸念など、景気の先行きは、依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは、① お客さま第一主義 ② グローバル&イノベーション ③ 選択と集中を、経営の基本方針として、新製品開発や新市場開拓に積極的に取り組み、お客様にご満足いただける製品・サービス提供のため、厳しい環境の克服に注力してまいりました。また、震災需要等による国内需要の増加に対応して海外で販売する予定であった製品を本邦での販売にシフトしたこと等による売上高や利益の増加があった一方で、円高の進行に伴い、海外通貨建の売上高、仕入高等の邦貨換算額が想定より減少したことによる売上高の減少、利益の増加等がありました。その結果、売上高は、食品市場の堅調な需要を受け、国内のゼラチン、食品材料の売上が増加し、143 億 1 千 1 百万円となりました。また、営業利益は 12 億 6 千 5 百万円、経常利益は 11 億 8 千 6 百万円、四半期純利益は 7 億 7 千 7 百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① コラーゲン素材事業

ゼラチンは、国内では、震災需要等による食品市場の堅調な需要増を反映して、コンビニ総菜や乳業関係、家庭用ゼラチンパウダー等を中心に、食用が好調に推移いたしました。一方、カプセル用は、市況の影響等から弱含みで推移いたしました。また写真用は、カラーネガやレントゲン等のフィルム用が堅調に推移いたしました。

海外市場では、北米、アジアともに、日本市場への製品供給を優先した結果、売上が減少いたしました。

コラーゲンペプチドは、震災による栄養補助食品の消費マインドの低下等による国内市況の悪化が回復せず、原発事故による日本製品の輸出制限から、アジア地域への出荷が滞り、売上が減少いたしました。

コラーゲンケーシングは、米国の市況が好調で、スナックソーセージ用を中心に売上増となり、欧州向け輸出も堅調に推移いたしました。

その結果、当該事業の売上高は、89 億 8 千 9 百万円となり、セグメント利益は 13 億 1 千万円となりました。

② フォーミュラソリューション事業

食品材料は、コンビニデザートやレンジアップ食品向けを中心に、主力の食用ゲル化剤のほか、総菜用製剤が堅調に推移し、ハム・ソーセージ用品質安定剤も売上増となりました。接着剤も、飲料・食品業向けを中心に、包装用ホットメルト形接着剤が堅調に推移しましたが、製本用については、出版業の低迷から、売上が減少いたしました。

その結果、当該事業の売上高は、53 億 2 千 2 百万円となり、セグメント利益は 5 億 9 千 8 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比 6 億 9 千 2 百万円増加し、221 億 5 千 9 百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比 11 億 2 千 9 百万円増加の 139 億 9 千 7 百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が 8 億 1 千 6 百万円増加したこと、たな卸資産が 2 億 8 千万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比 4 億 3 千 6 百万円減少の 81 億 6 千 1 百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が 2 億 8 千 7 百万円減少したこと、株安の影響により投資有価証券が 1 億 4 千 6 百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末比 5 億 9 千 8 百万円増加の 93 億 6 千 3 百万円となりました。主な要因は、1 年内返済予定の長期借入金が 2 億 7 千 4 百万円増加したこと、未払法人税等が 2 億 3 百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末比 3 億 2 千 9 百万円増加の 68 億 4 千 5 百万円となりました。主な要因は、長期借入金が 7 億 1 千 6 百万円増加したこと、社債が 3 億円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比 2 億 3 千 4 百万円減少し、59 億 5 千万円となりました。主な要因は、A 種優先株式 1,000,000 株を 5 億 2 千 7 百万円で取得及び消却したこと、前連結会計年度末から円高が進み、為替換算調整勘定が 4 億 8 千 6 百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は 26.6% (前連結会計年度末は、28.5%) となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間につきましては、震災需要等による売上高や利益の増加がありましたが、第 3 四半期以降は、当該影響による売上高や利益増を見込んでおりません。しかしながら、国内の食品市場の需要は引き続き堅調で、食用ゼラチン、食品材料等を中心に増収基調で推移するものと想定しております。反面、海外通貨建の売上高については、円高による邦貨換算のマイナス影響が想定されるため、平成 24 年 3 月期の売上高は、前期比 1.0% 増の 281 億 9 千 4 百万円となると見込んでおります。利益面では、国内販売の増収効果、コストダウン、生産性改善等の原価改善のほか、海外通貨建の仕入高での円高メリット等から、営業利益は 20 億 6 千万円 (前期比 38.5% 増)、経常利益は 20 億 1 千 7 百万円 (前期比 45.8% 増)、当期純利益は 13 億 8 百万円 (前期比 24.4% 増) となると見込んでおります。

2. サマリー情報 (その他) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第 1 四半期連結会計期間より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成 22 年 6 月 30 日)、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成 22 年 6 月 30 日) 及び「1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 9 号 平成 22 年 6 月 30 日) を適用しております。

(3) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日) を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,156	1,533,847
受取手形及び売掛金	5,621,843	6,437,891
商品及び製品	3,500,848	3,743,836
仕掛品	611,779	561,521
原材料及び貯蔵品	1,258,039	1,345,477
その他	329,272	389,156
貸倒引当金	△11,556	△14,207
流動資産合計	12,868,383	13,997,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,644,724	2,463,508
機械装置及び運搬具(純額)	1,283,236	1,075,997
その他(純額)	1,609,860	1,710,750
有形固定資産合計	5,537,820	5,250,256
無形固定資産		
その他	20,291	19,069
無形固定資産合計	20,291	19,069
投資その他の資産		
投資有価証券	2,082,348	1,935,830
その他	957,844	957,244
貸倒引当金	△28	△669
投資その他の資産合計	3,040,164	2,892,406
固定資産合計	8,598,276	8,161,732
資産合計	21,466,660	22,159,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,537,025	3,676,067
短期借入金	1,047,045	849,345
1年内返済予定の長期借入金	1,695,715	1,970,033
1年内償還予定の社債	260,000	330,000
未払法人税等	183,972	387,722
賞与引当金	209,092	180,733
その他	1,832,349	1,969,368
流動負債合計	8,765,200	9,363,269
固定負債		
社債	530,000	230,000
長期借入金	3,386,081	4,102,589
退職給付引当金	2,162,238	2,065,024
役員退職慰労引当金	32,122	32,947
その他	405,947	415,251
固定負債合計	6,516,389	6,845,812
負債合計	15,281,590	16,209,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	875,000	875,000
資本剰余金	677,742	677,742
利益剰余金	6,090,515	6,316,677
自己株式	△82,522	△82,552
株主資本合計	7,560,736	7,786,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408,627	392,276
繰延ヘッジ損益	2,058	△29,892
為替換算調整勘定	△1,180,055	△1,666,462
在外子会社の年金債務調整額	△665,803	△590,717
その他の包括利益累計額合計	△1,435,173	△1,894,796
少数株主持分	59,507	58,103
純資産合計	6,185,070	5,950,174
負債純資産合計	21,466,660	22,159,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
売上高	14,311,358
売上原価	10,620,872
売上総利益	3,690,486
販売費及び一般管理費	2,424,872
営業利益	1,265,613
営業外収益	
受取利息	364
受取配当金	9,798
持分法による投資利益	47,272
その他	37,340
営業外収益合計	94,776
営業外費用	
支払利息	87,844
為替差損	71,617
その他	14,607
営業外費用合計	174,069
経常利益	1,186,320
特別利益	
固定資産売却益	190
特別利益合計	190
特別損失	
固定資産除却損	2,109
投資有価証券評価損	4,279
ゴルフ会員権評価損	4,500
特別損失合計	10,889
税金等調整前四半期純利益	1,175,622
法人税等	391,539
少数株主損益調整前四半期純利益	784,082
少数株主利益	6,475
四半期純利益	777,606

四半期連結包括利益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	784,082
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△16,045
繰延ヘッジ損益	△24,117
為替換算調整勘定	△344,615
在外子会社の年金債務調整額	75,086
持分法適用会社に対する持分相当額	△149,931
その他の包括利益合計	△459,623
四半期包括利益	324,459
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	317,983
少数株主に係る四半期包括利益	6,475

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,175,622
減価償却費	407,286
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,519
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,977
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△43,196
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	825
受取利息及び受取配当金	△10,162
支払利息	87,844
為替差損益 (△は益)	52,219
持分法による投資損益 (△は益)	△47,272
固定資産売却損益 (△は益)	△190
固定資産除却損	2,109
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,279
ゴルフ会員権評価損	4,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△963,046
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△413,840
仕入債務の増減額 (△は減少)	232,455
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,998
その他	△87,927
小計	388,045
利息及び配当金の受取額	37,839
利息の支払額	△84,146
法人税等の支払額	△189,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,692

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000
有形固定資産の取得による支出	△313,644
有形固定資産の売却による収入	190
無形固定資産の取得による支出	△3,735
投資有価証券の取得による支出	△2,697
保険積立金の積立による支出	△8,401
保険積立金の解約による収入	16,442
貸付けによる支出	△300
貸付金の回収による収入	2,697
その他	△999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△95,664
長期借入れによる収入	1,999,300
長期借入金の返済による支出	△975,911
社債の償還による支出	△230,000
セール・アンド・リースバック取引による収入	92,418
リース債務の返済による支出	△48,717
自己株式の取得による支出	△528,010
配当金の支払額	△23,465
少数株主への配当金の支払額	△7,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48,620
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,308
現金及び現金同等物の期首残高	1,538,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,513,847

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成 23 年 4 月 27 日開催の取締役会において、当社が発行する A 種優先株式を下記のとおり取得及び消却することを決議いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ 527,980 千円減少しております。

- | | |
|-----------------|------------------|
| ① 取得及び消却した株式の種類 | A 種優先株式 |
| ② 取得及び消却した株式の数 | 1,000,000 株 |
| ③ 取得及び消却日 | 平成 23 年 5 月 23 日 |